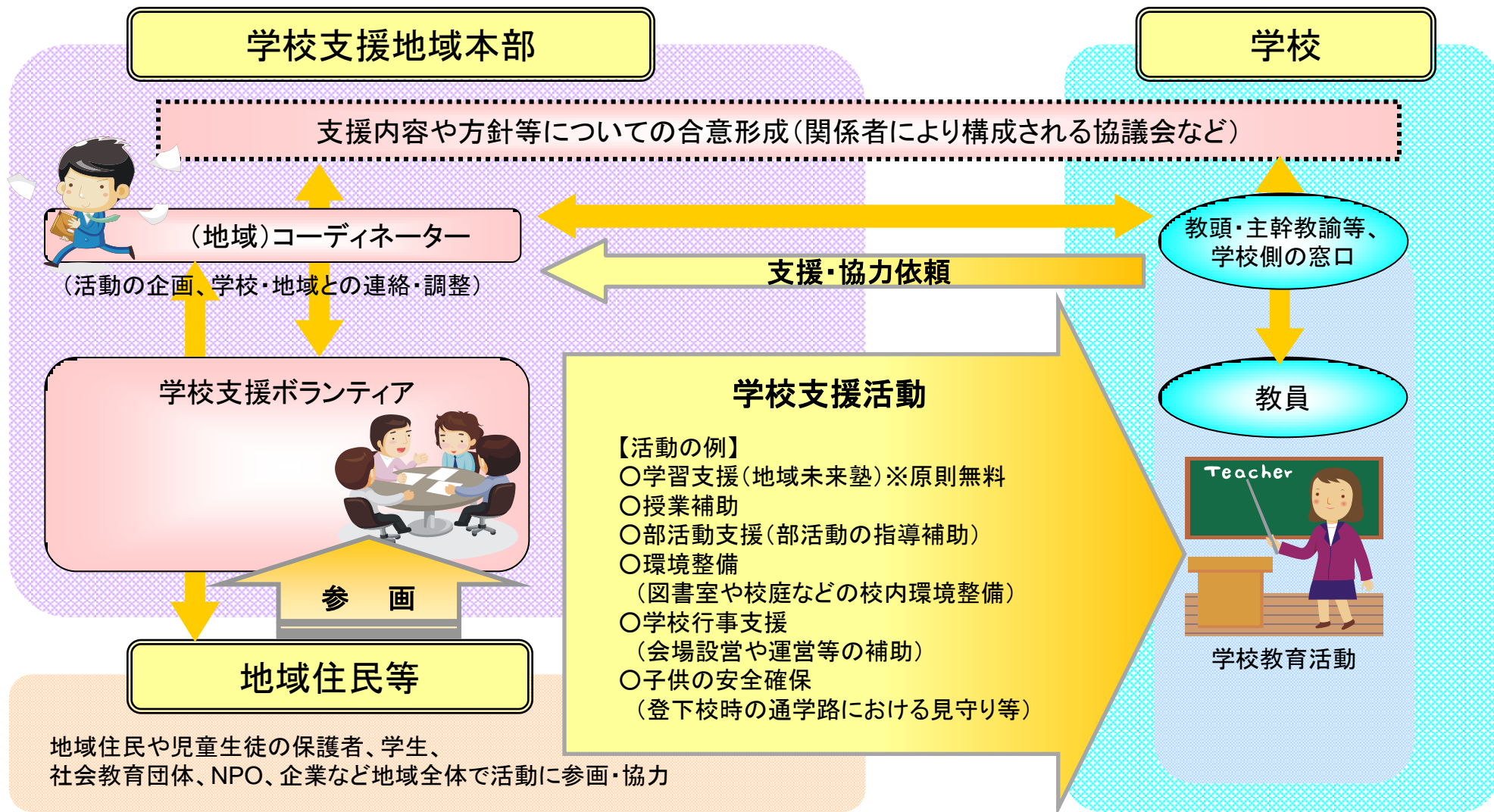


学校と地域の連携・協働に関する資料

学校支援地域本部

地域住民等の参画により、学校の教育活動を支援する仕組み(本部)をつくり、様々な学校支援活動を実施

<H26年度実施状況> 3,746本部(9,058校=小学校6,244校+中学校2,814校(全公立小・中学校の30%))



地域で学校を支援する仕組みづくりを促進し、子供たちの学びを支援するだけでなく、地域住民の生涯学習・自己実現に資するとともに、活動を通じて地域のつながり・絆を強化し、地域の教育力の向上を図る

学習が遅れがちな中学生等を対象とした学習支援 ～地域住民の協力を得て、地域未来塾を新たに開講～

地域未来塾について

※中学生だけでなく、小学生、高校生などを対象とした学習支援の実施も可能

中学生等を対象に、大学生や教員OBなど地域住民の協力による学習支援を実施

- ◆ 経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていない中学生等への学習支援を実施
- ◆ 地域住民が参画する学校支援地域本部の活用により、原則無料(*)の学習支援
(※参加者が一部実費等を負担する場合あり)
- ◆ 教員を志望する大学生などの地域住民、学習塾などの民間教育事業者、NPO等の協力により、多様な視点からの支援が可能 (27年度予算額:207百万円(新規) ※学校・家庭・地域の連携協力推進事業の27年度予算額4,882百万円の内数)

- * 学習が遅れがちな中学生等に対して学習習慣の確立と基礎学力の定着
- * 高等学校等進学率の改善や学力向上



学習機会の提供によって、貧困の負の連鎖を断ち切る



全生徒を対象とした学習支援の事例

【東京都内のある中学校の取組】

※学校支援地域本部を活用

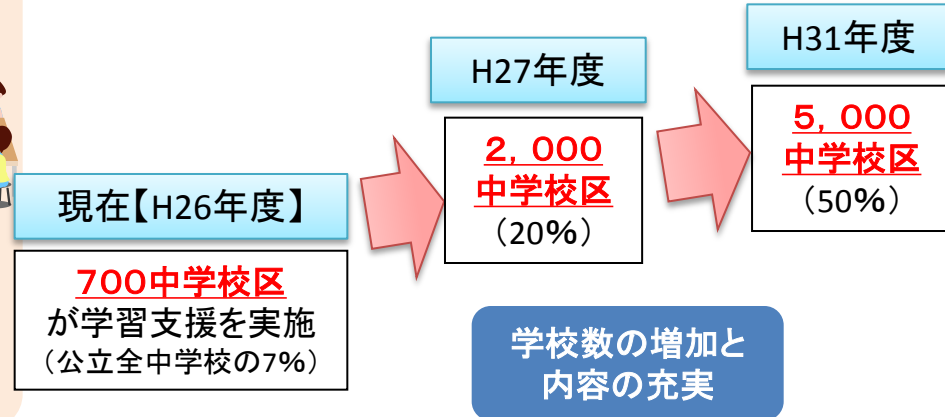
<放課後学習支援>

- ・ 対象は中1～3の希望者
- ・ 年間約80回 (学期中の週2回(2時間程度))
* 空き教室を利用、無料
- ・ 指導員による個別指導と自習
* 指導員: 教員志望の講師や大学生など



平成31年度末までの目標数

※学校支援地域本部を活用した学校数



※学校支援地域本部: 地域人材の参画により、学校の教育活動(授業、部活動等)を支援する取組(H27年度5,000中学校区で実施、補助率1/3)

【H26年度実施状況】3,746本部(小学校6,244校 中学校2,814校)

学校・家庭・地域の連携協力推進事業

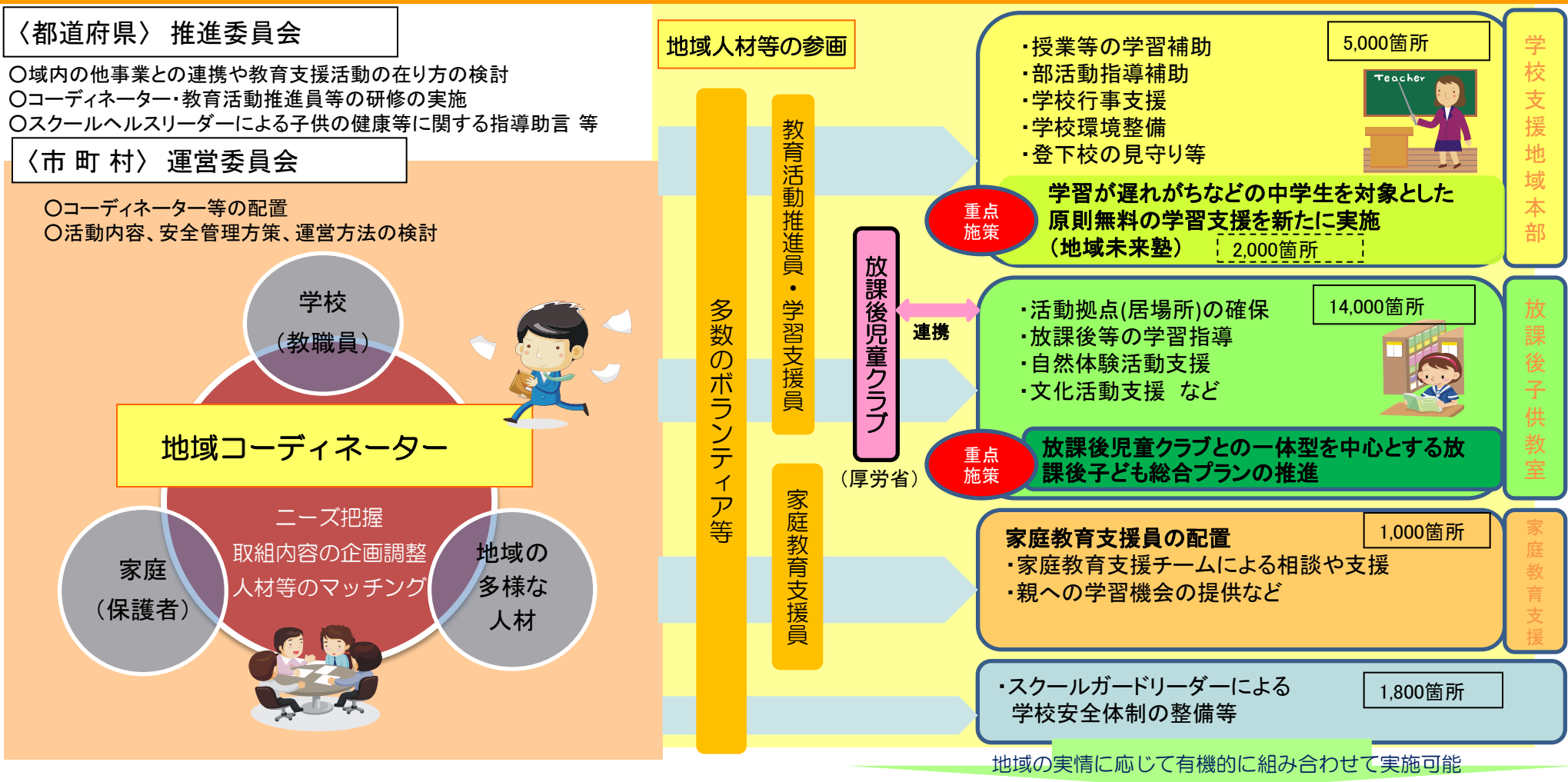
(平成26年度予算額 3,814百万円)
平成27年度予算額 4,882百万円

【補助率】

国	1/3
都道府県	1/3
市町村	1/3

近年、子供を取り巻く環境が大きく変化しており、未来を担う子供たちを健やかに育むためには、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指す必要がある。

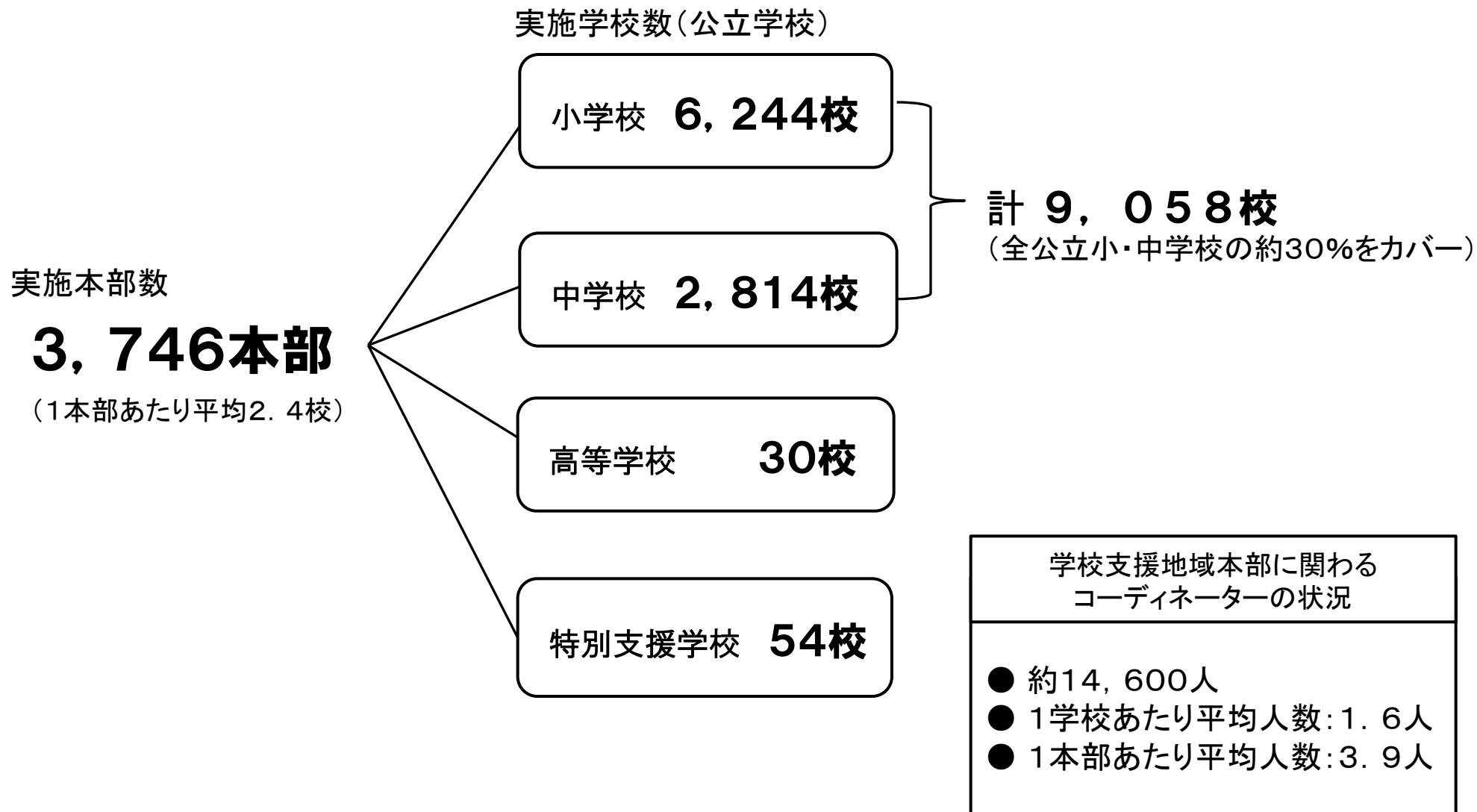
そのため、地域住民や豊富な社会経験を持つ外部人材等の協力を得て、学校支援地域本部、放課後子供教室、家庭教育支援、地域ぐるみの学校安全体制の整備、スクールヘルスリーダー派遣などの学校・家庭・地域の連携協力による様々な取組を推進し、社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図る。特に、学校支援地域本部を活用し、中学生を対象に大学生や教員OBなど地域住民の協力による原則無料の学習支援（地域未来塾）を新たに実施する。また、女性の活躍推進を阻む「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、新たに策定した放課後子ども総合プランに基づき、厚生労働省と連携した総合的な放課後対策をより一層充実させる。



学校・家庭・地域が連携して地域社会全体で教育支援活動を実施し、地域コミュニティを活性化

平成26年度「学校支援地域本部」の実施状況

(文部科学省調査)



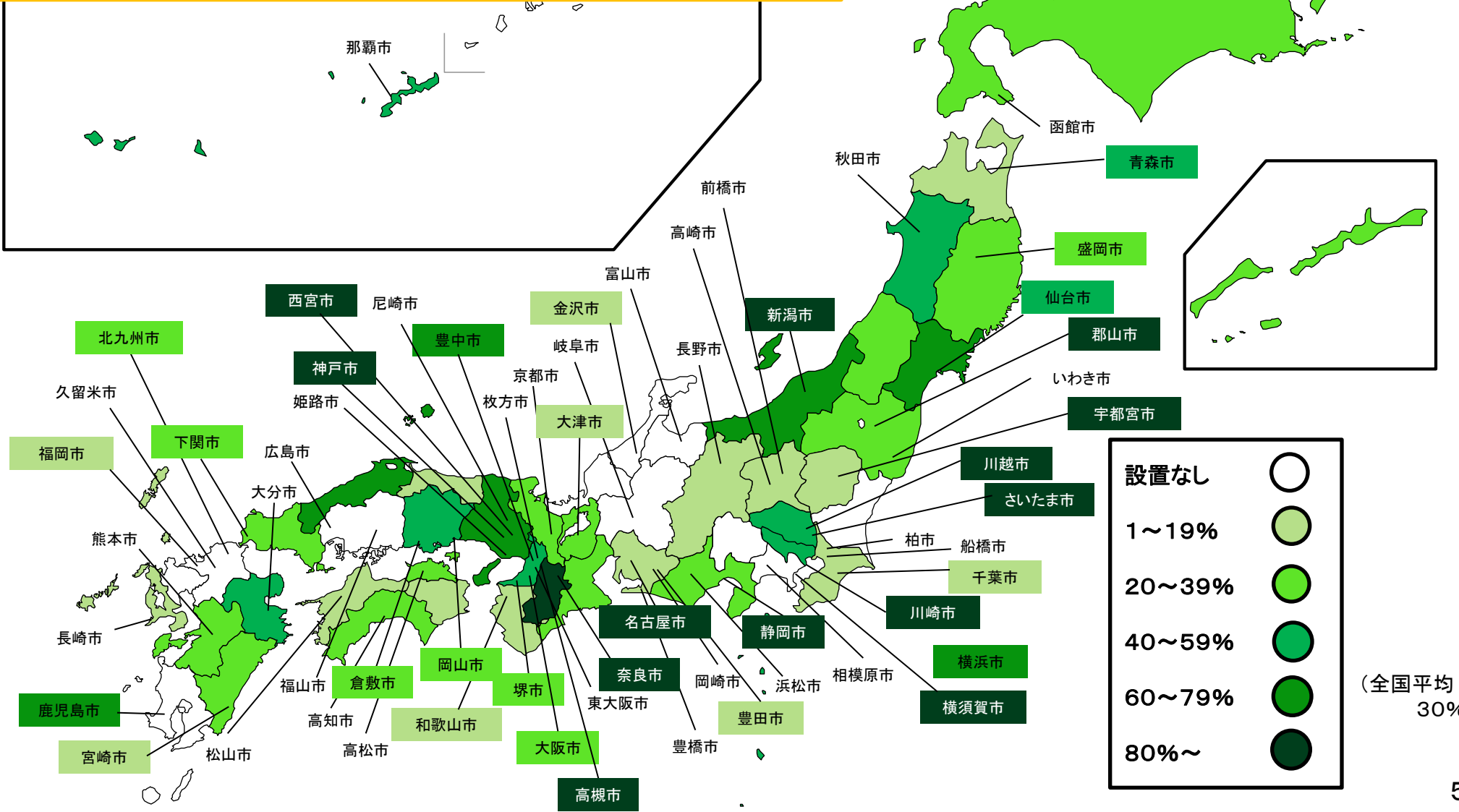
平成26年度

『学校支援地域本部』の実施状況

※公立小中学校における実施

※「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」を活用

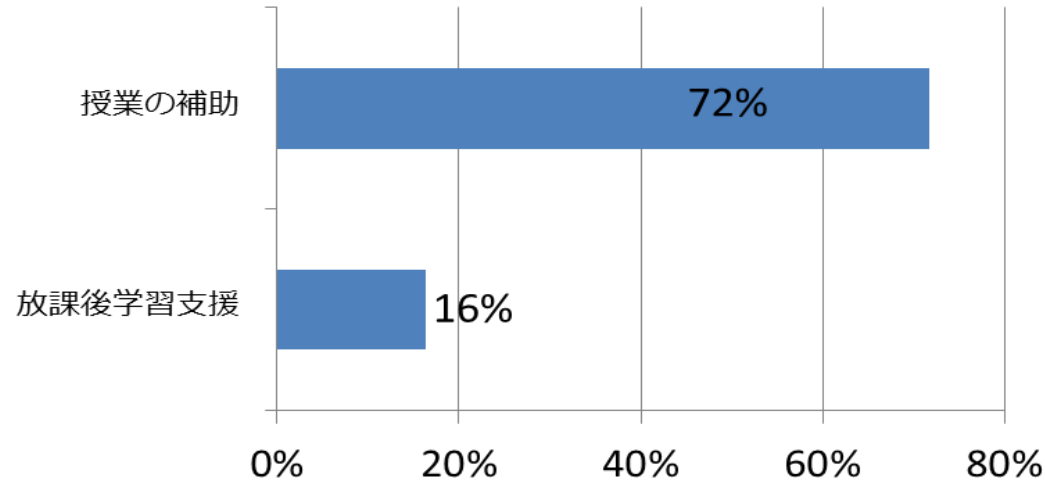
*被災3県は「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」を活用



学校支援地域本部における活動の実施校割合（平成26年度）

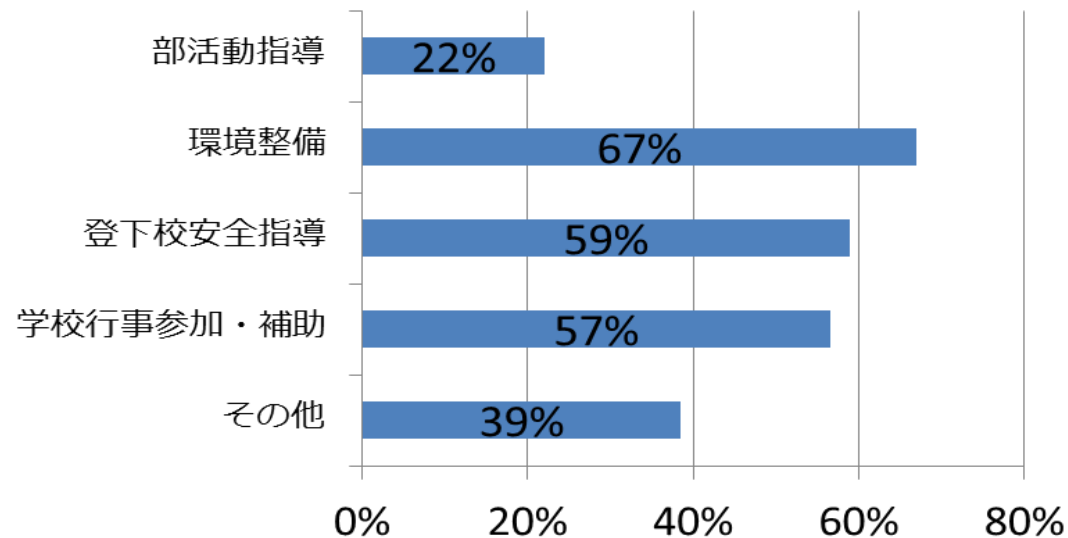
※複数回答可

○学習支援活動



○学習支援以外の活動

※複数回答可



学校と地域の連携の必要性とこれからの学校支援地域本部の機能(イメージ)

学校や子供たちを取り巻く現状・課題

○課題1
学校・家庭・地域の役割分担上の課題

地域の教育力の低下・家庭の教育力を支える環境不足
(地域のつながりの希薄化、三世帯同居の減少等)

○課題2
社会の多様化による新たな教育課題

子供が身につけるべき教育内容が多様化
例:グローバル教育、総合学習、キャリア教育等

○課題3
子供たちの抱える課題の複雑化・困難化

特別なニーズのある子供の増加や、格差の進行等
(例:特別支援、外国人、不登校、要保護児童の増加等)

○課題4
社会全体の人口動態の変化に伴う課題

少子化の進行、学校統廃合等による教育環境・地域環境の変化

影響

家庭や地域が担うべき教育が学校に持ち込まれすぎ
例:規範意識、生活体験からの学び等

教員の経験だけでは十分担いきれない教育内容の増加

福祉との連携の必要性、きめ細かな指導の必要性の増加

地域と学校の繋がりの希薄化、地域の伝統文化の未継承、人口流出

学校支援地域本部に期待される機能

①家庭や地域の教育機能の再生

- ・学校区を中心に地域のつながりを再構築
- ・地域の教育資源の組織化・ネットワーク化

<活動例>

- ・登下校の見守り・図書等の環境整備・学校行事支援・放課後の見守り等、子供に関わる活動ならどんな活動でも可

②教育内容の充実のための地域や企業等の参画

- ・地域や企業との連携による学校の学習と実社会とのつながりを学ぶ機会の充実

<活動例>

- ・企業と連携した土曜日の教育活動の推進
- ・キャリア教育や総合学習等への協力(ゲストティーチャー等の招聘)

③福祉との連携促進や補充学習等の充実

- ・放課後等の学習支援の充実
- ・福祉やSC,SSW等の家庭教育支援の充実(P)

<活動例>

- ・地域未来塾の推進
- ・放課後のプログラムの充実
- ・家庭教育支援チーム等による相談支援(P)

④学校を核とした地域創生

- ・学校や子供たちによる地域活性化への貢献
- ・地域の伝統文化の継承
- ・新たな地域文化の創造

<活動例>

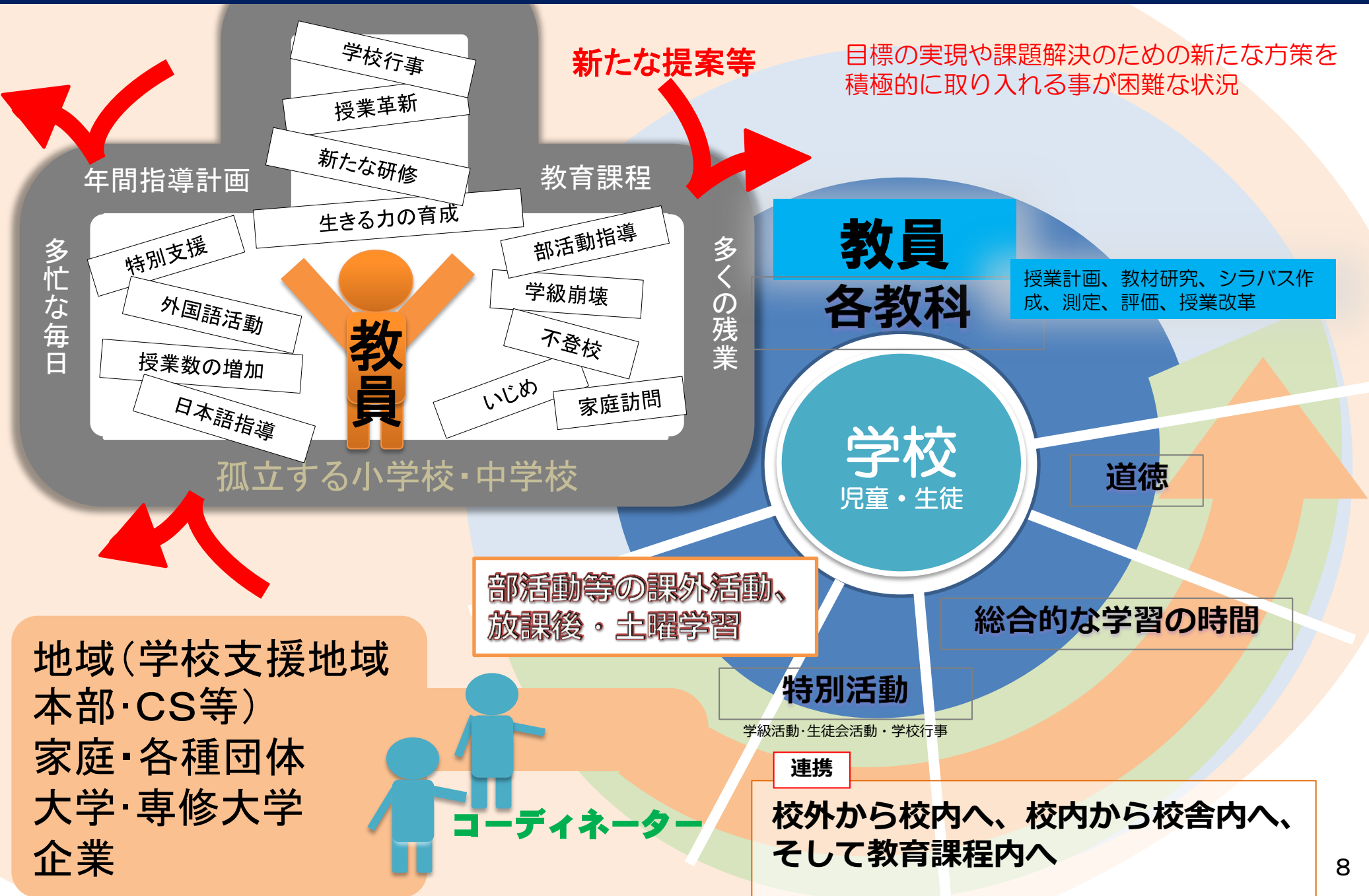
- ・学校と地域の協働による地域行事の活性化
- ・「ふるさと学習」の充実
- ・地域ブランドの創造

基本機能

教育内容の充実や実情に応じた付加機能

発展的機能

学校における、地域等の役割



学校支援地域本部の取組事例①～基本機能～

学校・家庭・地域が手を取り合って、 地域の宝である子供を育てる

愛媛県伊方町
(三崎中、三崎小、二名津小、佐多岬小)

取組の概要

☆平成20年度から、中学校1校と小学校3校を対象に
学校支援地域本部を設置し、学校のニーズに合わせた様々な活動を行っている。
主な支援内容は、以下のとおり。

- ・登下校の見守り、安全指導
- ・地域の方やボランティア団体による読み聞かせ
- ・花木の剪定、害虫の駆除等
- ・運動会ビデオ撮影、行事の交通整理等、学校行事の手伝い
- ・料理教室の講師、補助等の学習支援
- ・地域特有の産業や伝統文化について、ゲストティーチャーとして講話等

☆支援活動の実施については、学校からの依頼を受け、コーディネーターがボランティアと調整を行うこととし、押し付けで学校側に負担がかからないよう配慮している。

☆ボランティアの確保については、学校支援ボランティアの広報紙を定期的に配布し、活動のPRやボランティアの募集を行うほか、公民館と連携して関係団体に協力の呼びかけを行っている。



【校庭の整備】



【登下校の見守り、安全指導】

取組の成果

○ボランティアのアンケートの中に「我が子も成長し、孫もない私にとって、ボランティアに参加し学校や地域の子供たちとも繋がりがもてたことは何よりうれしい。子供たちにエネルギーを分けてもらいながら、小さなボランティアを続けていきたい。」という意見があった。今まで学校に関わりがなかった多くの方々が、支援ボランティアをきっかけに様々な協力をしてくれるようになってきている。学校・家庭・地域の連携をますます強くしていきたい。

学校支援地域本部の取組事例②～キャリア教育の支援～

地域につくられた学校応援団「やまたろう本部」
～社会総がかりで教育にかかわるために～

神奈川県横浜市
(横浜市立東山田中学校)

「やまたろう本部」の設立

- 平成17年度の開校と同時にコミュニティ・スクールの指定
 - ・ 学校予算の執行計画の承認など、地域住民や保護者が学校運営に参画
 - ・ 小中学校・町内会等のスケジュールをまとめた「コミュニティカレンダー」の作成や、地域住民や保護者によるキャリア教育支援を通じて、学校支援の機運が醸成



- 平成21年度に東山田中学校学校支援本部(通称「やまたろう本部」)を設置

活動紹介

- 「学校へ行こう！学校支援ボランティア養成講座」
 - ・ 講座を受けてから、ボランティアは活動を行う。
 - ・ 講座内容 ①学校支援とは？②ボランティアマインド ③子供の理解 ④学校理解 ⑤人権・個人情報について など
 - ・ 主な活動 社会科見学付添い、プール監視、中3模試面接 小学校授業補助、宿泊体験補助、図書貸出 など
- 英検・漢検の実施
- 岩手県山田町の子供と学校のためのプロジェクト

10年後の社会人

やまたろう本部のキャリア教育支援

1年生 プロに学ぶ
30人の若いプロ



2年生 職場体験
100ヶ所の事業所へ



3年生 模擬面接
地域の面接官30人



継続性を高めるために

- ・ ハンドブック等の作成
人が変わっても、活動が変容しない
- ・ 学校ファンドの設立
学校が行う教育活動の充実に活かすことを目的に設立



学校支援地域本部の取組事例③～放課後の学習支援～

子供たちの学習意欲に応えるため地域住民と学校が協力した中学校夜間補充教室(がんばらナイト)を運営
(東京都葛飾区立葛美中学校)

概要

葛美中学校では、平成22年度から、地域の方々の協力による学校支援地域本部において、無料の夜間補充教室(がんばらナイト)を実施。(年間65日)

学習の基本は学年別に行う自主学習であり、分からないところを指導員に質問する形式で実施。原則として、学校のワークブックを使用しているが、学校の教員と事前に相談するなど、地域コーディネーターを中心に学校と十分協議しながら活動。

登録生徒数等

生徒 在籍数	登録 生徒数	平均参加 生徒数
319名	66名	約30名



総理視察
H26.9.18

<放課後学習支援>

- ・対象は中1～3の希望者
- ・年間約65回 学期中の週2回19:00～20:35
(2時間程度)
- ・校舎の余裕教室を利用、無料
- ・学習の基本は自習、指導員による個別指導
*指導員：教員志望の講師や大学生など



<参考 葛飾区における学校支援地域本部 (学校地域応援団)の取組>

区内全小中学校73校のうち36校(小学校24校、中学校12校)において、学校地域応援団を組織。うち3中学校で放課後等に学習活動を実施。中でも、葛美中学校では早くから取り組まれ、実施日数も多い。



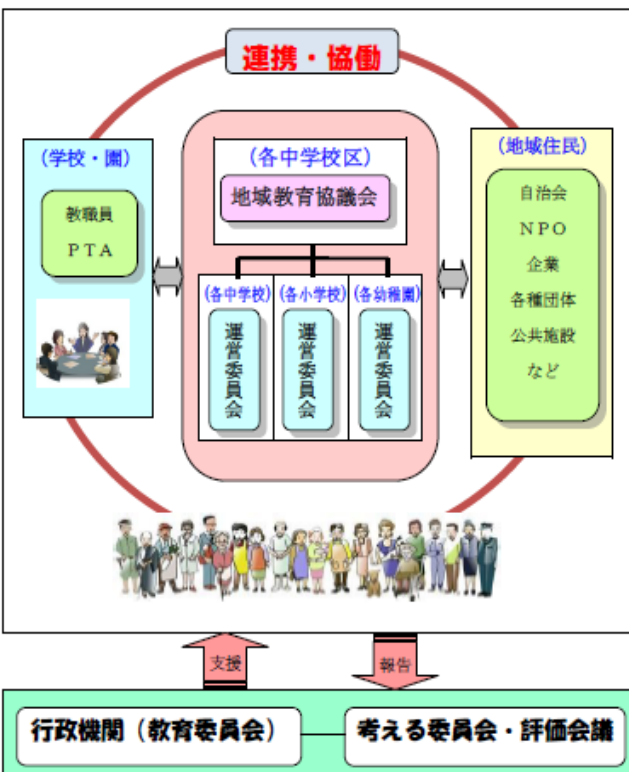
学校支援地域本部の取組事例④ ～学校支援から地域づくりへ～

取組の概要

◆平成20年度に、市内全中学校区(22校区)に地域教育協議会(学校支援地域本部)を設置。富雄中学校区では、小中学生が地域資源を見直し、子供と地域の協働による学区ブランドづくり(小学生が栽培した古代米を使ったお団子の商品開発)を実施。地域コーディネーターが主体となって、商品化までの子供たちの活動をサポート。

※こうした各学区のブランドづくりを市内5校区で実施。

(奈良県奈良市)



文部科学省委託事業から始まったこの取組は、今では、地域連携に参画したい小中学生が集まる、“ボランティア部”(コーディネーターが顧問)の発足や、米を育てた時に出土ワラを使った、しめ縄作り、団子を揚げた時に出る廃油を使ったエコ石けん作りなど、広がりをを見せている。⇒ これらの取組により、地域コーディネーターが組織化。



お団子の販路拡大に向けては、地域コーディネーターが地域企業に働きかけ、生徒たちがアイデアをプレゼン

【結果】

- 生菓子から日もちする冷凍食品として製造
- 駅周辺のレストランメニューへの追加やコンビニでの販売も実現
- 現在は、地域の行事や祭り、イベント等での販売も実現

これらの取組は、子供たちの学びを支援することはもちろん、企業・団体や住民にとっても地域参画のきっかけ、学びの機会となっており、子供と共に育つ地域づくり(地域振興)が進んでいる。

子供の学びの場を創り出すため、PTA、自治会、民生、社会福祉協議会など地域既存の子供の支援を行ってきた組織に合わせ、関連部署や企業・団体など地域に支援の和が広がった。